



平成12年2月21日

平成11年12月期 連結決算短信

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コード番号 5216
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根紀幸 TEL (0228)32-5111
 連結決算取締役会開催日 平成12年2月21日

1. 平成11年12月期の業績(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年12月期	33,727 (38.1)	1,263 (-)	992 (-)
平成10年12月期	24,423 (2.1)	△ 1,185 (-)	△ 1,511 (-)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年12月期	576 (-)	68 39	66 9	5.1	3.2	2.9
平成10年12月期	△ 2,986 (-)	△ 354 26	— —	△ 23.9	△ 5.0	△ 6.2

(注)1.持分法投資損益 - 百万円(前期 - 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年12月期	31,562	11,575	36.7	1,370 71
平成10年12月期	30,719	10,971	35.7	1,301 48

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社
 非連結子会社数 1社(うち持分法適用会社数 - 社)
 関連会社数 なし(うち持分法適用会社数 - 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 持分法(新規) - 社
 (除外) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法の変更 有・**無**

2. 平成12年12月期の業績予想(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成12年12月期	40,000	1,200	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 42円 63銭 (単独) 71円 5銭

(参考) 当社(単独)の平成11年12月期の業績(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
28,494 (33.8)	1,036 (-)	995 (-)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
800 (-)	94 93	91 67	30,077	12,602

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、新世紀の情報化社会の進展に寄与することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力の強化に取り組む考えです。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めて参ります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期計画に基づいて、コストダウンと生産性の向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ力強化を重点課題に取り組んでおります。

経営成績

1. 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、平成9年及び平成10年度の2年連続の実質経済成長率マイナスの影響を受け、景気浮上のきっかけは掴むもののその足取りは弱く、「一進一停」と擲ゆされました。特にGDPの半分を占める設備投資の過剰感が依然として払拭されなかったほか、個人消費においても雇用・所得環境の改善の遅れから年間消費支出が7年連続でマイナスになるなど状況が続きました。一方、インターネットを軸とした情報技術(Information Technology:IT)の発展を中心に、あらゆる面で将来の仕組みが変化する「パラダイムシフト」が歴史的な重みを持って動いた年でもありました。この根底からの変革は古い価値観に刃を突きつけ、自ら改革を行った者とそうでない者の二極化現象を引き起こしました。

このような状況下にあつて、当社グループの主力である液晶ガラス基板事業におきましては、主な搭載先であるノートパソコンや液晶モニターなどの販売増に加え、液晶テレビの複数メーカーの参入や携帯電話及び携帯情報端末などのインターネット対応モバイル機器の本格的普及により、年初より需給逼迫の状況が続き、業績は順調に推移しました。

また、当社グループのうち精密スプリング事業は、携帯情報端末機器用部品を中心に受注が好調に推移し順調な業績を確保しましたほか、MRヘッド加工についても前年に引き続き好調を維持しました。その一方、金型関連の子会社は、厳しい状況が続きました。

この結果、当期の売上高は337億27百万円(前期比38.1%増)、経常利益9億92百万円、当期純利益5億76百万円となりました。

2. 次期業績の予想

今後のわが国経済を展望いたしますと、雇用不安、個人消費の伸び悩み等の懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、各企業の構造改革努力が次第に成果を上げ、緩やかながらも景気は上向きに推移するものと思われれます。

このような状況下、当社グループの主力である液晶ガラス基板事業におきましては、IT関連の中心であるパソコン需要が引き続き旺盛であり、パソコン用液晶パネルの需要はさらに拡大していくことが予想されることから、業績は順調に推移するものと思われれます。また、精密スプリング事業におきましては、子会社である栗原スプリング工業(株)と(株)ナンボックスを2000年1月に合併し、会社名をクラモトハイテックとし、生産の効率化を推進していくほか、成長性のある新規分野への進出を目指し取り組んでおります。

次期の業績予想といたしましては、売上高400億円(前期比18.6%増)、経常利益12億円(前期比20.9%増)、当期純利益3億60百万円(前期比37.6%減)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成11年12月期)		期別 科目	前連結会計年度 (平成10年12月期)		対前期比増減 金額
	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)		%	(資産の部)		%	
流動資産	15,187,259	48.1	流動資産	13,121,675	42.7	2,065,583
現金及び預金	2,608,858		現金及び預金	2,322,005		286,852
受取手形及び売掛金	9,325,276		受取手形及び売掛金	6,994,803		2,330,472
有価証券	1,652,302		有価証券	1,892,205		239,902
たな卸資産	1,576,646		たな卸資産	1,892,013		315,366
			前払費用	27,631		27,631
その他	89,459		その他	43,216		46,243
貸倒引当金	65,284		貸倒引当金	50,199		15,084
固定資産	16,375,670	51.9	固定資産	16,779,684	54.6	404,014
有形固定資産	15,101,235	47.9	有形固定資産	16,005,058	52.1	903,823
建物及び構築物	6,294,072		建物及び構築物	6,921,359		627,287
機械装置及び運搬具	5,084,725					5,084,725
			機械及び装置	5,057,562		5,057,562
			車両運搬具	20,024		20,024
土地	3,384,738		土地	3,382,097		2,640
建設仮勘定	76,709		建設仮勘定	317,543		240,834
その他	260,989		その他	306,470		45,480
無形固定資産	693,436	2.2	無形固定資産	158,707	0.5	534,729
連結調整勘定	532,818					532,818
その他	160,618		その他	158,707		1,911
投資その他の資産	580,998	1.8	投資その他の資産	615,918	2.0	34,919
投資有価証券	16,504		投資有価証券	18,504		2,000
長期貸付金	8,980		長期貸付金	9,280		300
長期前払費用	50,586		長期前払費用	78,933		28,347
その他	514,655		その他	563,435		48,779
貸倒引当金	9,728		貸倒引当金	54,235		44,507
			連結調整勘定	818,583	2.7	818,583
資産合計	31,562,930	100.0	資産合計	30,719,944	100.0	842,986

(倉元製作所)

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成11年12月期)		期別 科目	前連結会計年度 (平成10年12月期)		対前期比増減 金額
	金額	構成比		金額	構成比	
(負債の部)		%	(負債の部)		%	
流動負債	12,261,817	38.8	流動負債	12,370,327	40.3	108,510
支払手形及び買掛金	4,287,588		支払手形及び買掛金	3,302,321		985,266
短期借入金	4,206,000		短期借入金	5,246,750		1,040,750
一年内返済長期借入金	1,990,878		一年内返済長期借入金	2,294,298		303,420
未払法人税等	125,348		未払法人税等	78,852		46,496
賞与引当金	111,203		未払費用	215,495		215,495
その他	1,540,799		賞与引当金	96,604		14,598
固定負債	7,725,882	24.5	固定負債	7,378,568	24.0	347,314
転換社債	2,053,025		長期借入金	7,007,036		2,053,025
長期借入金	5,014,784		退職給与引当金	14,304		1,992,252
退職給与引当金	10,194		その他	357,227		4,110
その他	647,878					290,650
負債合計	19,987,699	63.3	負債合計	19,748,896	64.3	238,803
(資本の部)			(資本の部)			
資本金	4,276,635	13.5	資本金	4,262,764	13.9	13,871
資本準備金	7,843,485	24.9	資本準備金	7,829,614	25.5	13,871
欠損金	544,713	1.7	利益準備金	49,035	0.1	49,035
自己株式	177	0.0	欠損金	1,170,365	3.8	625,652
						177
資本合計	11,575,230	36.7	資本合計	10,971,047	35.7	604,182
負債資本合計	31,562,930	100.0	負債資本合計	30,719,944	100.0	842,986

連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		期別 科目	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		対前期比増減 金額
	金額	百分比		金額	百分比	
売上高	33,727,727	100.0	売上高	24,423,814	100.0	9,303,912
売上原価	30,296,517	89.8	売上原価	24,141,174	98.8	6,155,342
売上総利益	3,431,209	10.2	売上総利益	282,639	1.2	3,148,569
販売費及び一般管理費	2,167,253	6.5	販売費及び一般管理費	1,468,485	6.1	698,768
営業利益	1,263,955	3.7	営業損失	1,185,845	△ 4.9	2,449,800
営業外収益	227,544	0.7	営業外収益	139,988	0.6	87,556
受取利息	88,038		受取利息	5,744		82,294
			有価証券利息	18,725		18,725
受取配当金	621					621
有価証券売却益	48,765		有価証券売却益	11,885		36,879
還付金	36,123		還付金	44,907		8,783
その他	53,994		賃貸料	24,900		24,900
営業外費用	498,538	1.5	その他	33,824		20,170
支払利息	292,131		営業外費用	466,135	1.9	32,402
有価証券売却損	309		支払利息	350,932		58,800
社債発行費償却	66,380					309
特定金外信託解約損	59,601		割賦手数料	15,605		66,380
その他	80,116		有価証券評価損	11,673		59,601
経常利益	992,961	2.9	その他	87,924		7,808
特別利益	43,490	0.2	経常損失	1,511,992	△ 6.2	2,504,954
固定資産売却益	111		特別利益	9,055	0.0	34,434
貸倒引当金戻入益	39,761		固定資産売却益	300		189
退職給与引当金戻入益	3,617		貸倒引当金戻入益	8,755		31,006
特別損失	239,867	0.7	退職給与引当金戻入益	3,617		3,617
固定資産売却損	200		特別損失	1,079,089	4.4	839,221
固定資産除却損	171,547		固定資産売却損	5,153		4,953
役員退職金	17,596		固定資産除却損	34,875		136,671
貸倒損失	50,524		役員退職金	3,625		13,971
			貸倒損失	50,524		50,524
税金等調整前当期純利益	796,583	2.4	有価証券評価損	304,385		304,385
法人税、住民税及び事業税	219,967	0.7	たな卸資産整理損	731,050		731,050
			税金等調整前当期純損失	2,582,026	△ 10.6	3,378,610
当期純利益	576,616	1.7	法人税及び住民税	118,530	0.5	118,530
			連結調整勘定当期償却額	285,765	1.1	219,967
			当期純損失	2,986,323	△ 12.2	285,765

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)	期別 科目	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)
	金額		金額
欠損金期首残高		その他の剰余金期首残高	1,927,229
欠損金期首残高	1,170,365		
利益準備金期首残高	49,035		
計	1,121,330		
		その他の剰余金減少高	
		利益準備金繰入額	10,115
		配当金	101,156
		計	111,272
当期純利益	576,616	当期純損失	2,986,323
欠損金期末残高	544,713	欠損金期末残高	1,170,365

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社 栗原スプリング工業(株)、(株)倉元商事、ヘルツ電子(株)、東海工業(株)、(株)ナンボックス、(株)セルコ、三友商鋼(株)
なお、平成12年1月1日付で、栗原スプリング工業(株)と(株)ナンボックスは合併し、(株)クラモトハイテックになりました。
- (2) 非連結子会社数 1社 (株)倉元マシナリー
上記、非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)——— 決算日 9月30日

(株)セルコ ——— 決算日 10月31日

なお、連結子会社のうち(株)ナンボックスは、平成12年1月1日付で栗原スプリング工業(株)と合併したため、12月31日で決算を行い、当連結会社年度においては14カ月決算となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日平成11年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 ——— 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 ——— 総平均法による原価法

なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料・商品 ——— 主として総平均法による原価法

貯蔵品 ——— 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ——— 法人税法の規定に基づく定率法

但し、平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度税制改正により、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は38,034千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,034千円減少しております。

また、親会社の機械及び装置の一部については、親会社所定の耐用年数によっております。

(耐用年数の変更)

機械及び装置については、従来法人税法に規定する耐用年数を適用しておりましたが、当連結会計年度より若柳第一工場の一部の検査装置については、技術革新及び市場動向の変化により、製品の規格の変動が激しく実際の使用期間が短くなっているため、法人税法に規定する耐用年数(9年)から親会社所定の耐用年数(4年)に変更いたしました。

この変更に伴い、変更前の耐用年数によった場合に比し、減価償却費は47,390千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,390千円減少しております。

無形固定資産 ——— 法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用 ——— 法人税法の規定に基づく定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 ――― 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ――― 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度相当額を計上しております。

賞 与 引 当 金 ――― 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金は、従来、法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額による繰入額を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、賞与引当金繰入額は39,418千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,418千円減少しております。

退 職 給 与 引 当 金 ――― 従業員の退職金については、親会社及び連結子会社のうち4社は適格退職年金制度によっております。

連結子会社のうち他の3社は自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8) 適格退職年金制度

親会社及び連結子会社のうち1社(株倉元商事)は、昭和57年12月1日から適格退職年金制度を採用し、平成2年12月から全面的に移行しております。平成11年12月31日現在における年金資産の合計額は383,519千円であります。

また、連結子会社のうち他の3社は、適格退職年金制度を採用しております。平成11年12月31日現在における年金資産の合計額は91,240千円であります。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。

なお、相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかなものについては適切な科目に振替え、残りを連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の未実現利益は全額消去しており、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴う減価償却費の修正を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

連結貸借対照表関係注記事項

項 目	当 期	前 期
減 価 償 却 費 累 計 額	14,904,050 千円	13,081,242 千円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	333,669 千円	351,879 千円
自 己 株 式	87 株 177 千円	—

(リース取引関係)

項 目	当 期	前 期																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,394,908</td> <td>2,063,134</td> <td>4,331,774</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>539,497</td> <td>410,396</td> <td>129,101</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>24,654</td> <td>6,347</td> <td>18,307</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,959,059</td> <td>2,479,877</td> <td>4,479,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	6,394,908	2,063,134	4,331,774	有形固定資産その他	539,497	410,396	129,101	長期前払費用	24,654	6,347	18,307	合 計	6,959,059	2,479,877	4,479,182	—
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
	千円	千円	千円																							
機械装置及び運搬具	6,394,908	2,063,134	4,331,774																							
有形固定資産その他	539,497	410,396	129,101																							
長期前払費用	24,654	6,347	18,307																							
合 計	6,959,059	2,479,877	4,479,182																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,250,019 千 円</td> <td>1 年 内</td> <td>1,217,838 千 円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,254,669 千 円</td> <td>1 年 超</td> <td>4,386,980 千 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,504,689 千 円</td> <td>合 計</td> <td>5,604,818 千 円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,250,019 千 円	1 年 内	1,217,838 千 円	1 年 超	3,254,669 千 円	1 年 超	4,386,980 千 円	合 計	4,504,689 千 円	合 計	5,604,818 千 円													
1 年 内	1,250,019 千 円	1 年 内	1,217,838 千 円																							
1 年 超	3,254,669 千 円	1 年 超	4,386,980 千 円																							
合 計	4,504,689 千 円	合 計	5,604,818 千 円																							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,096,891 千 円</td> <td>支払リース料</td> <td>1,045,709 千 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>938,082 千 円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>937,084 千 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>183,074 千 円</td> <td>支払利息相当額</td> <td>220,587 千 円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,096,891 千 円	支払リース料	1,045,709 千 円	減価償却費相当額	938,082 千 円	減価償却費相当額	937,084 千 円	支払利息相当額	183,074 千 円	支払利息相当額	220,587 千 円													
支払リース料	1,096,891 千 円	支払リース料	1,045,709 千 円																							
減価償却費相当額	938,082 千 円	減価償却費相当額	937,084 千 円																							
支払利息相当額	183,074 千 円	支払利息相当額	220,587 千 円																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別		ガラス基板 加工販売事業	スプリング 製造販売事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
〔自 至〕 当 平 平 連 成 成 結 11 11 会 年 年 計 1 12 年 月 月 度 1 31 日 日	売上高及び営業利益						
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	28,494,346	1,883,090	3,350,290	33,727,727	-	33,727,727
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	28,494,346	1,883,090	3,350,290	33,727,727	-	33,727,727
	営 業 費 用	27,437,603	1,688,934	3,355,303	32,481,841	(18,070)	32,463,771
	営 業 利 益	1,056,742	194,155	△ 5,013	1,245,885	18,070	1,263,955
	資産、減価償却費、及び資本的支 出						
	資 産	27,006,161	2,492,782	2,729,926	32,228,871	665,941	31,562,930
	減 価 償 却 費	1,994,067	60,292	80,983	2,135,342	102	2,135,240
資 本 的 支 出	1,271,614	94,557	23,654	1,389,826	-	1,389,826	
〔自 至〕 前 平 平 連 成 成 結 10 10 会 年 年 計 1 12 年 月 月 度 1 31 日 日	売上高及び営業利益						
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	21,296,919	1,492,223	1,634,671	24,423,814	-	24,423,814
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	-	-	457	(457)	-
	計	21,297,376	1,492,223	1,634,671	24,424,272	(457)	24,423,814
	営 業 費 用	22,876,860	1,159,536	1,588,138	25,624,535	(14,875)	25,609,660
	営 業 利 益	△ 1,579,484	332,686	46,533	△ 1,200,263	14,418	△ 1,185,845
	資産、減価償却費、及び資本的支 出						
	資 産	26,412,664	2,064,509	2,693,001	31,170,176	450,232	30,719,944
	減 価 償 却 費	2,024,828	46,418	81,262	2,152,510	128	2,152,381
資 本 的 支 出	6,691,862	49,957	82,641	6,824,461	-	6,824,461	

(注 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 ————— 製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 ————— 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 ————— 精密スプリング等

そ の 他 ————— 磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

(注 2) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。